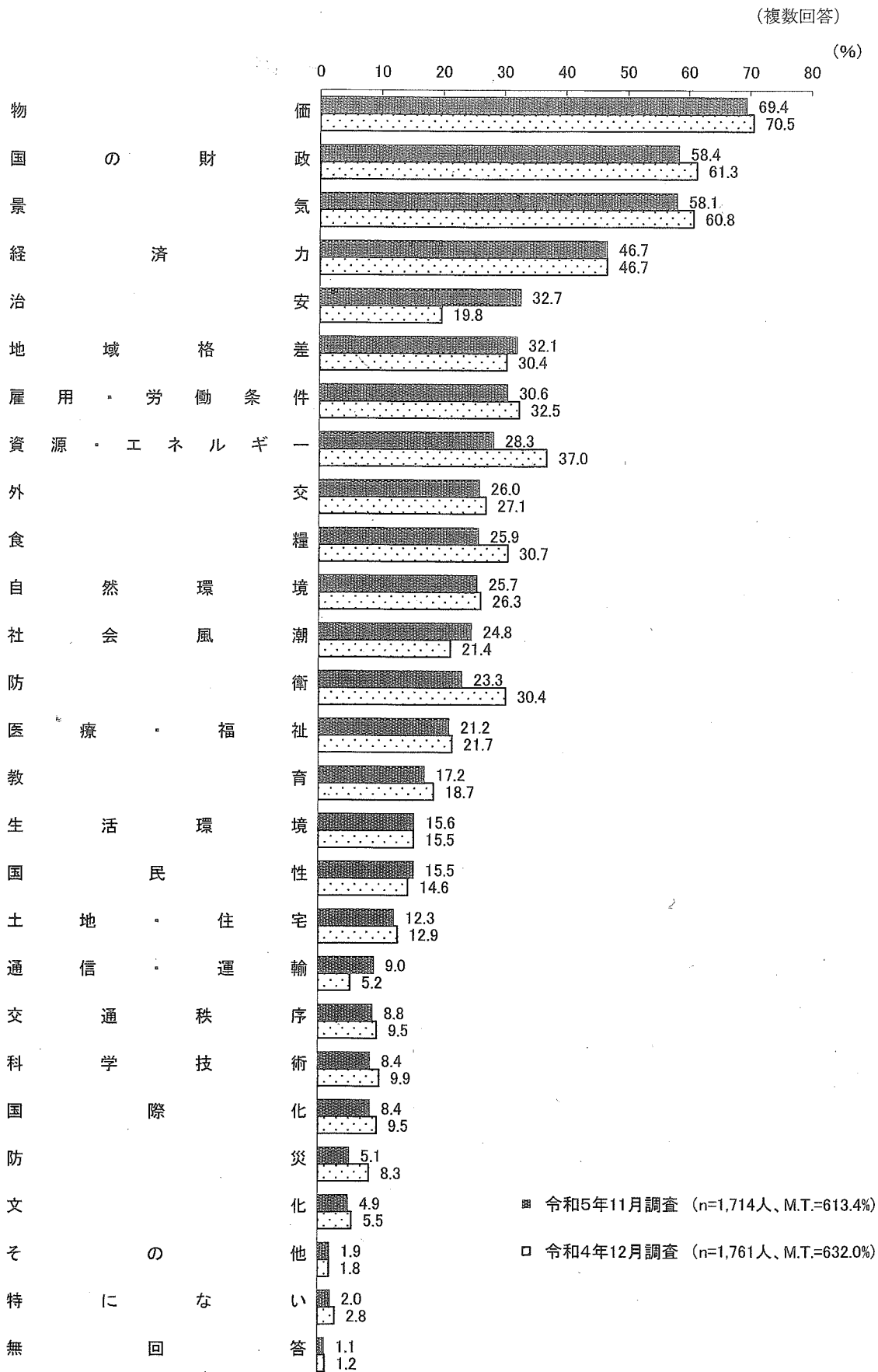


図 18 悪い方向に向かっている分野

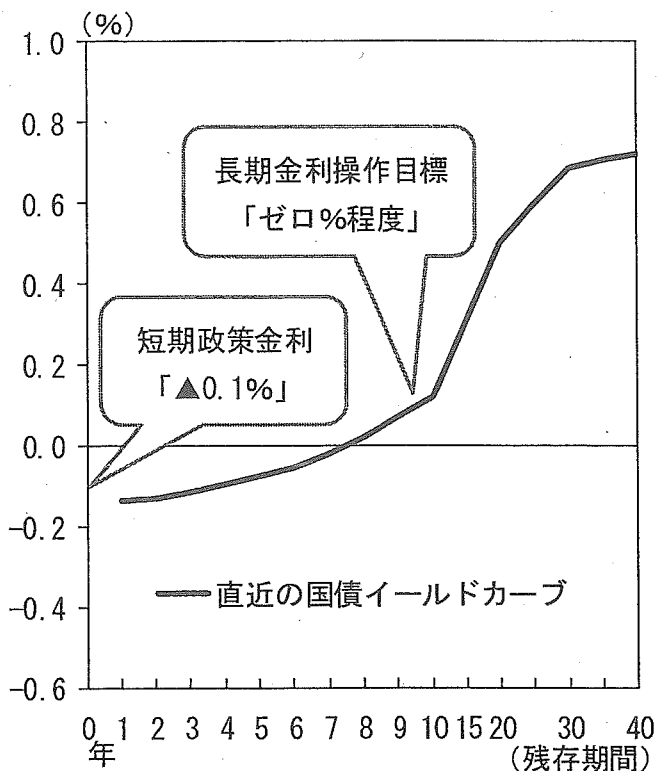


出典：内閣府大臣官房政府広報室「社会意識に関する世論調査」（世論調査報告書 令和5年11月調査）より抜粋  
 令和6年4月12日（金）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

# 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」

(1) イールドカーブ・コントロール

(2) オーバーシュート型コミットメント

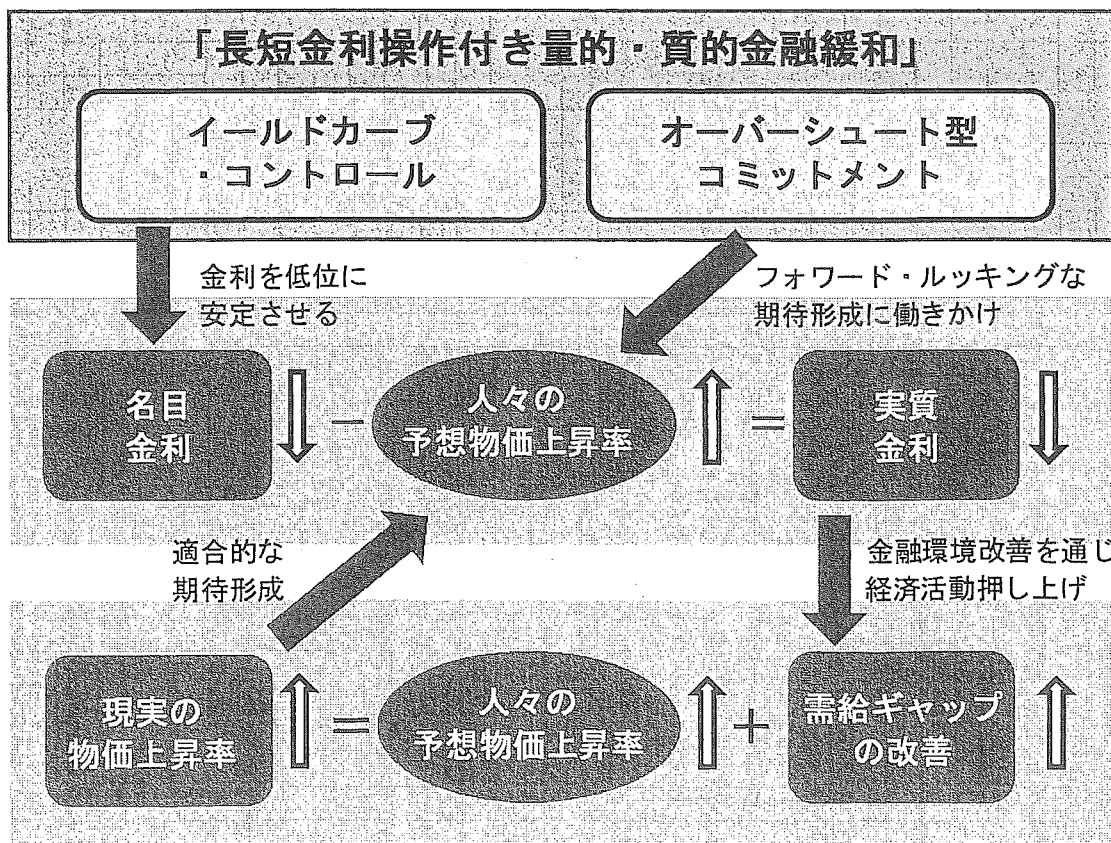


マネタリーベースの残高は、イールドカーブ・コントロールのもとで短期的には変動しうるが、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

—— 「物価安定の目標」の実現とは、物価上昇率が、景気の変動などを均してみても、平均的に2%となることを意味する。

(2016年9月日本銀行金融政策決定会合公表文)

(3) 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の波及メカニズム



出典：日本銀行「より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検」(2021年3月19日)より抜粋  
 令和6年4月12日(金)衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

## ドーマーの命題

名目GDP成長率が非負( $>0$ )の経済では、財政赤字(対GDP)の比率を一定に保ちさえすれば、債務残高(対GDP)の比率は一定値に収束する

$$\lim_{k \rightarrow \infty} d_{t+k} = \frac{\delta}{n}$$

$d$ : 債務残高(対GDP)の比率

$\delta$ : 財政赤字(対GDP)の比率

$n$ : 名目GDP成長率

図9：国・地方の財政収支対GDP比

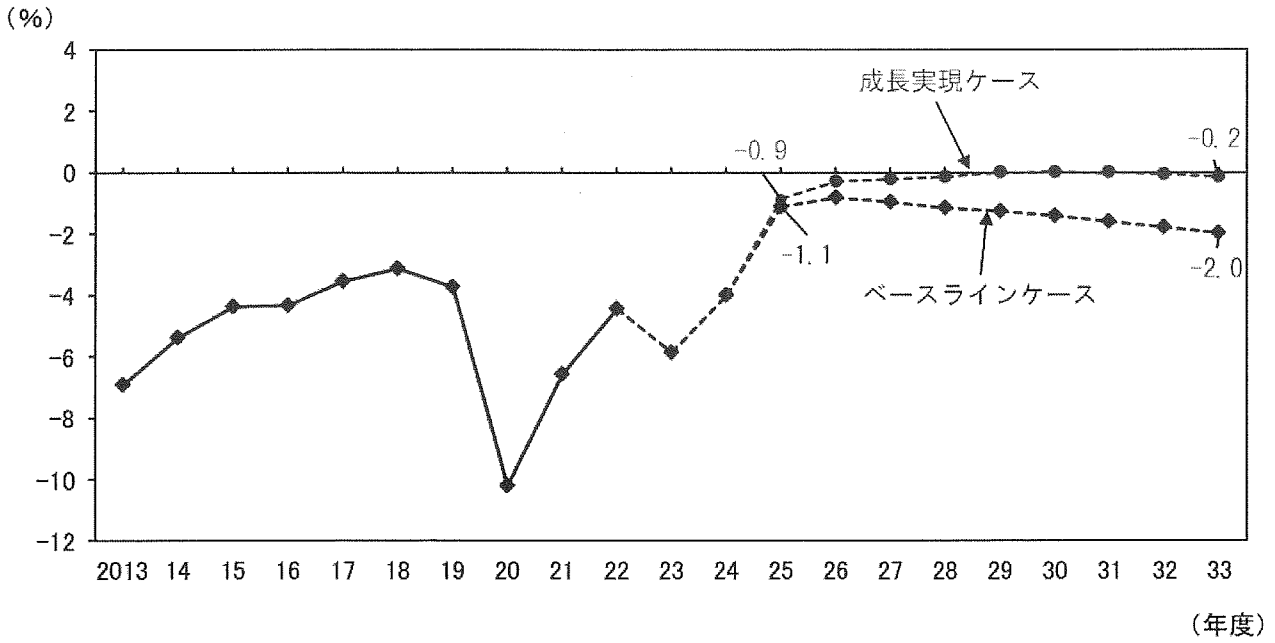
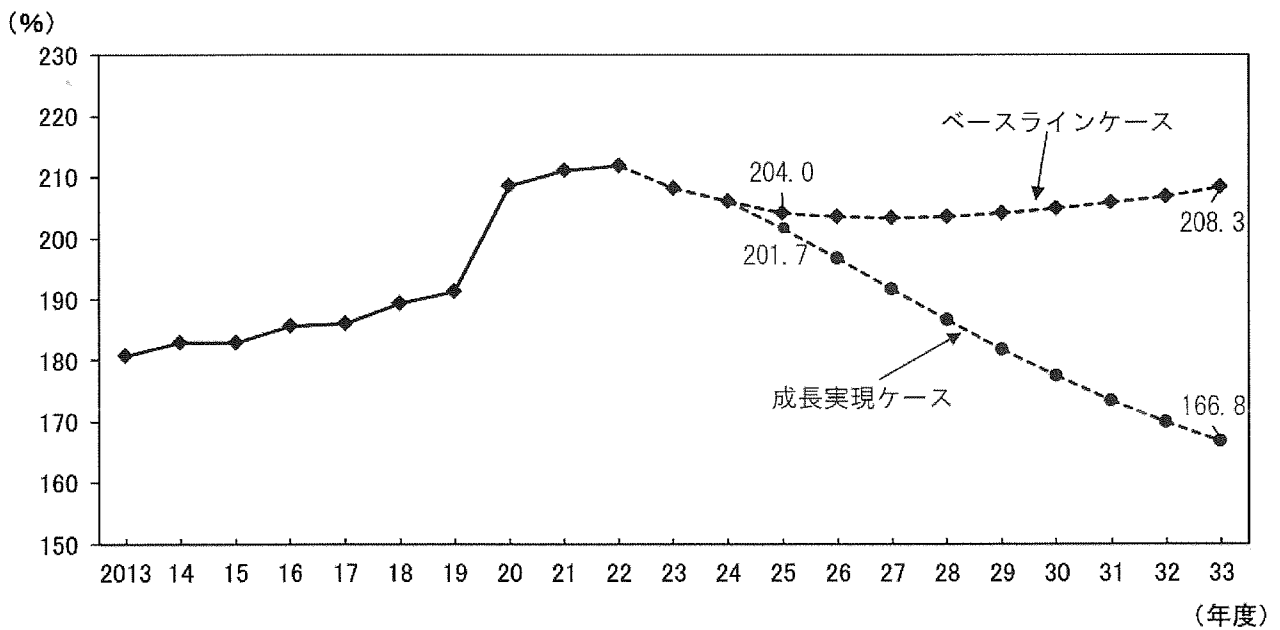


図10：国・地方の公債等残高対GDP比



出典：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月22日 経済財政諮問会議提出）より抜粋  
 令和6年4月12日（金） 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

# 長期試算の全体像

- 経済の前提は、生産性の向上、労働参加の拡大、出生率の上昇の発現の程度の違いにより、3つのシナリオを想定。（経済財政諮問会議（2024年2月29日）資料4と整合的な内容）
- その経済前提の下で、将来の人口動態を考慮し、2060年度までの財政・社会保障（医療・介護）の姿を試算。

## <経済の姿>

	①現状投影シナリオ (中長期試算・ベースラインケースを延伸)	②長期安定シナリオ (中長期試算・参考ケースを延伸)	③成長実現シナリオ (中長期試算・成長実現ケースを延伸)
試算の前提	<ul style="list-style-type: none"> <li>TFP上昇率：0.5%</li> <li>労働：2045年度まで労働参加が一定程度進展 (例) 65~69歳：20年度51%→45年度57%</li> <li>出生率：1.36程度（出生中位）まで上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TFP上昇率：1.1%</li> <li>労働：2045年度まで労働参加が大きく進展（5歳若返り） (例) 65~69歳：20年度51%→45年度78%</li> <li>出生率：1.64程度（出生高位）まで上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TFP上昇率：1.4%</li> <li>労働：（同左）</li> <li>出生率：1.8程度まで上昇</li> </ul>
潜在成長率の姿	<p>2025~60年度平均 実質成長率 0.2%程度 (一人当たり 0.9%程度)</p>	<p>実質成長率 1.2%程度 (一人当たり 1.8%程度)</p>	<p>実質成長率 1.7%程度 (一人当たり 2.1%程度)</p>

(備考) 1. 生産性の伸びや出生率が現状を下回り、労働参加も進展しなければ、①を更に大きく下回る経済の姿となるおそれ。  
2. 資本寄与は、現状投影シナリオを基準として、TFP寄与、労働寄与の増分に応じて高まるよう機械的に計算している。

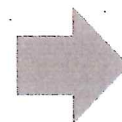
## <財政・社会保障の姿>

中長期試算の各ケースを以下の前提で延伸

社会保障費：人口動態、賃金・物価、医療の高度化等で延伸

社会保障以外の経費：名目成長率で延伸

歳入：名目成長率で延伸



医療・介護の給付と負担

国・地方PB対GDP比

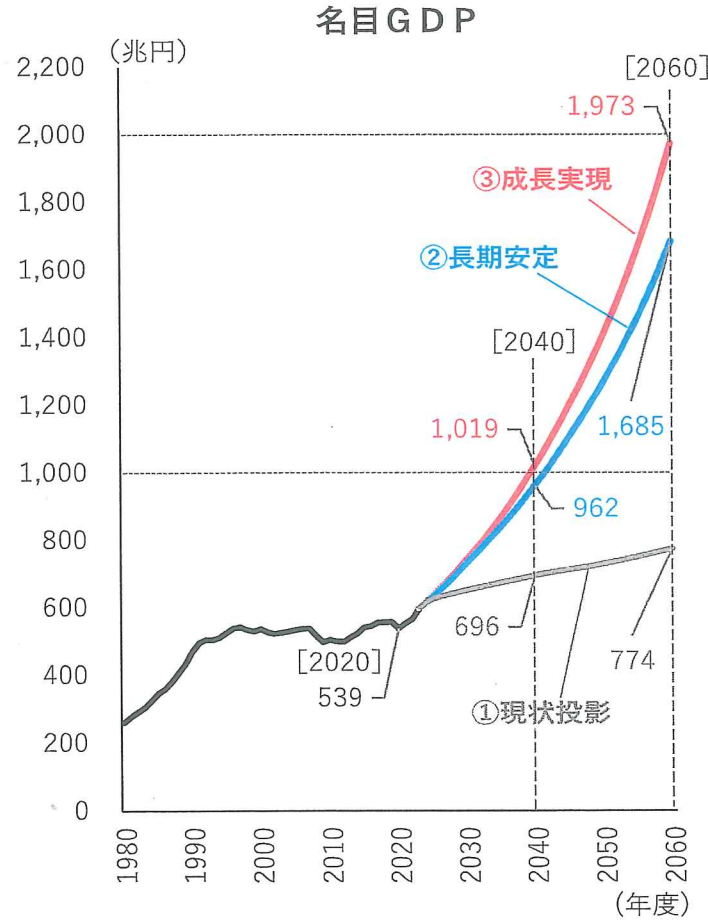
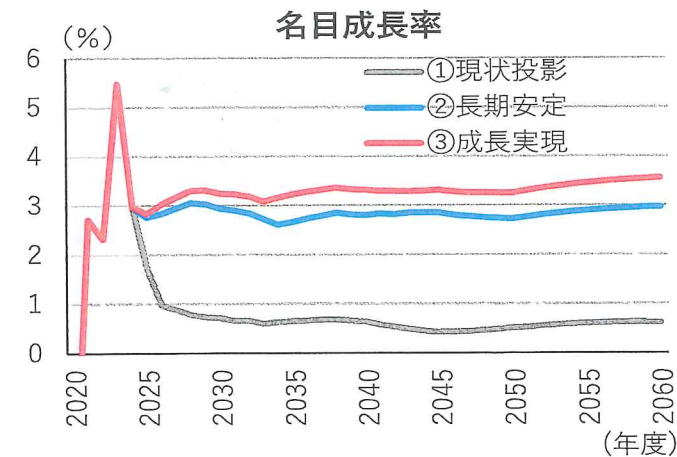
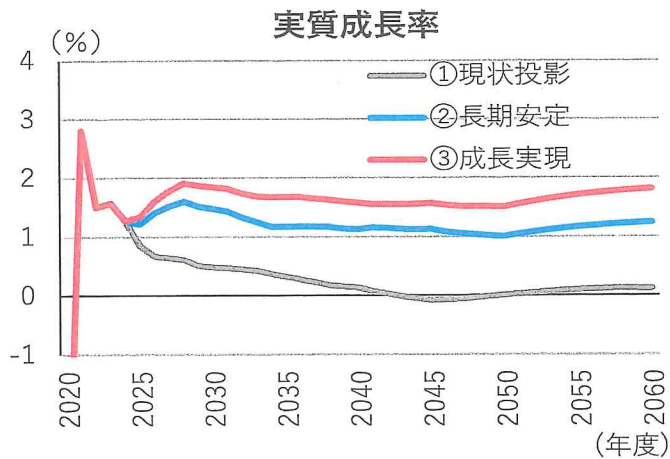
公債等残高対GDP比

を試算

出典：内閣府「中長期的に持続可能な経済社会の検討に向けて②」（2024年4月2日）より抜粋  
令和6年4月12日（金）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

# 経済の姿

- 人口減少下で現状の経済が続く「①現状投影シナリオ」では、マイナス成長を含め長期にわたって低成長に陥るおそれ。一方、生産性向上、労働参加拡大、出生率上昇が実現する「②長期安定シナリオ」、「③成長実現シナリオ」では、成長率は持続的にプラス。
- その結果、2060年の一人当たり実質GDPは、①のままでは先進国中最低レベルの所得水準になるおそれ。②を実現できればドイツと同程度、③を実現できればアメリカや北欧と同程度に拡大する。



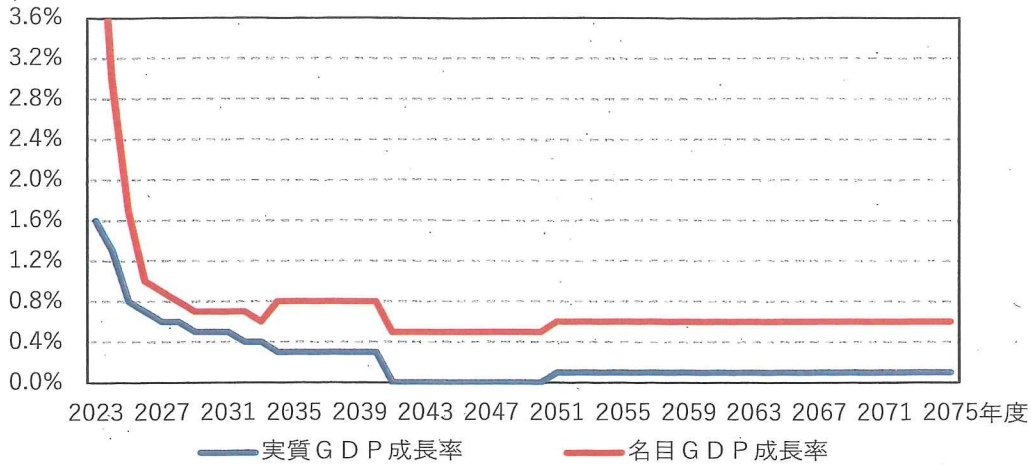
一人当たり実質GDP

水準 (万ドル)		2020年	2060年
日本	①現状投影		6.2
	②長期安定	4.1	8.3
	③成長実現		9.4
アメリカ		5.9	9.6
英国		4.0	7.6
ドイツ		4.8	8.1
フランス		4.0	7.1
スイス		6.6	9.9
スウェーデン		4.9	9.3
ノルウェー		6.1	9.6

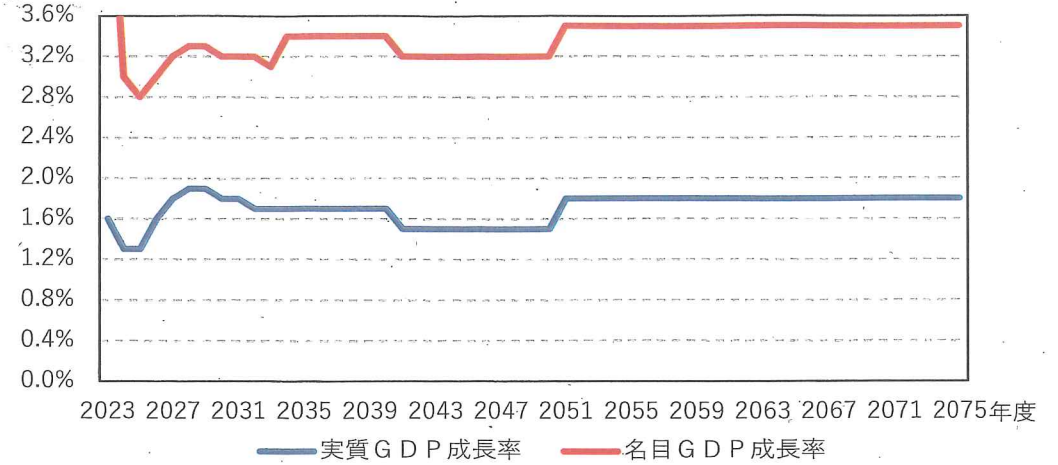
(備考) 1. 2034年度以降の物価について、消費者物価上昇率は現状投影シナリオ0.8%、長期安定シナリオ及び成長実現シナリオ2.0%と想定。また、GDPデフレーター上昇率は、消費者物価上昇率-0.3%pt (消費者物価上昇率と民間最終消費支出デフレーター上昇率の平均的な差) としている。  
 2. 一人当たり実質GDPについて、日本は年度値。ドル換算は購買力平価2015年USドルベース。諸外国の2060年値はOECD長期推計(2023)による。

# 内閣府「経済の姿」に基づくシミュレーション結果

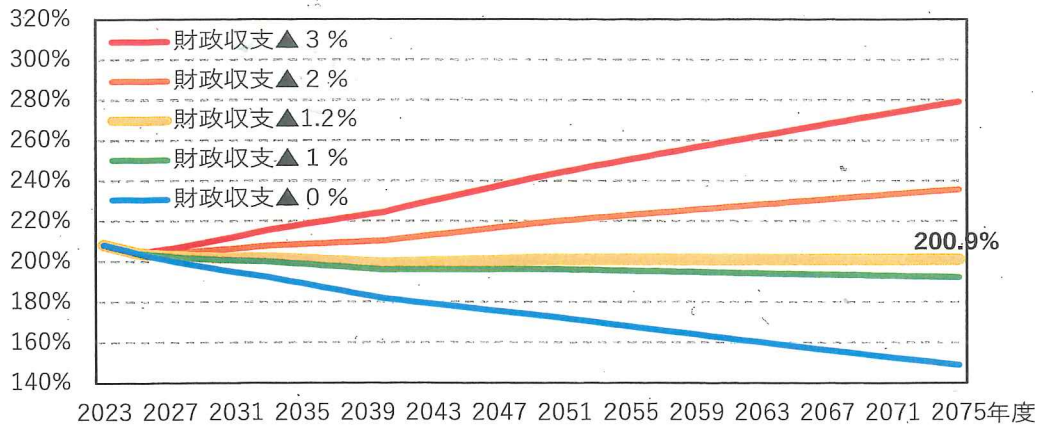
## ベースラインケース



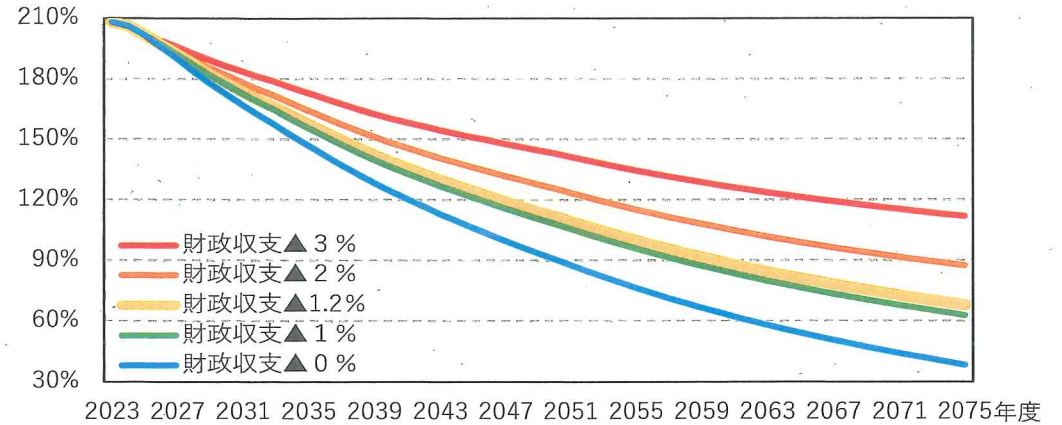
## 成長実現ケース



## 国・地方の期末公債等残高対名目GDP比



## 国・地方の期末公債等残高対名目GDP比



出典：内閣府「中長期的に持続可能な経済社会の検討に向けて②」（2024年4月2日）の「経済の姿」を基に行ったシミュレーション結果（階猛事務所作成）  
 令和6年4月12日（金）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

## 60年償還ルール

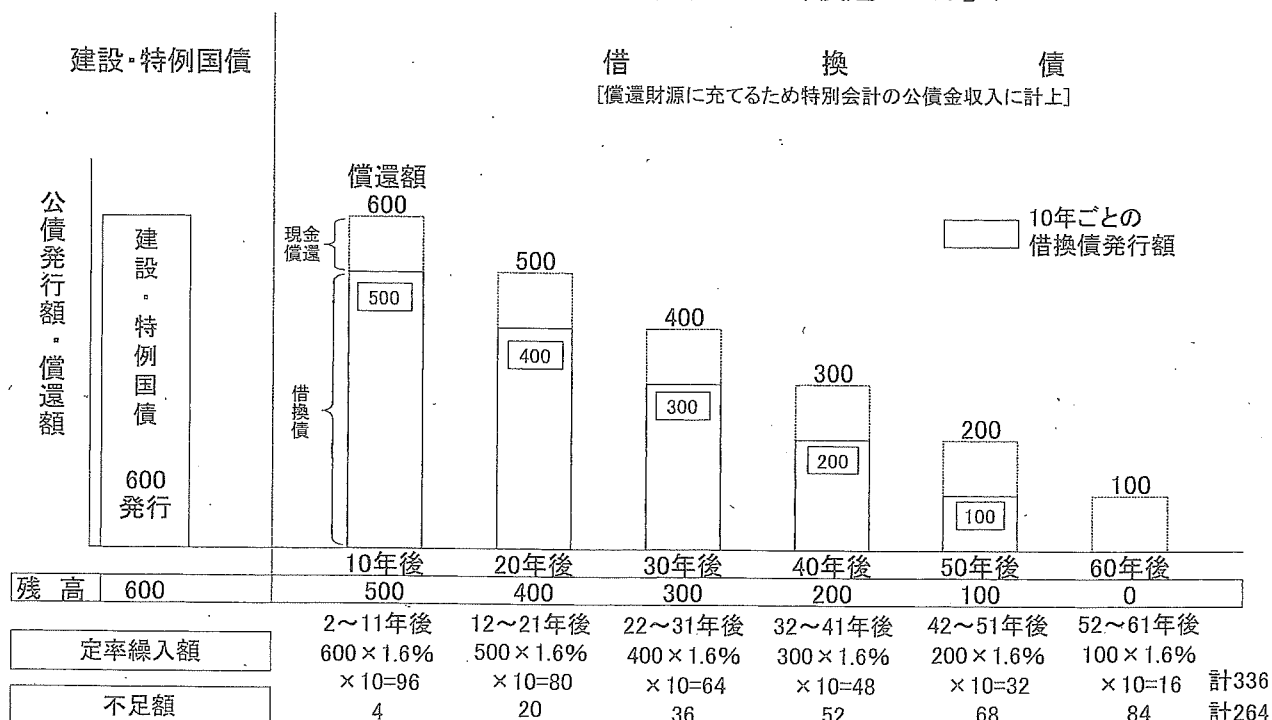
国債の償還を行うに当たって、その償還金には国債整理基金から支払われる現金と借換債の発行による収入金を充てますが、それぞれの割合につき、わが国では60年で現金償還し終えるという「60年償還ルール」の考え方に基づいて決定しています。これは、戦後の国債発行に際して、建設国債の見合資産（政府が公共事業などを通じて建設した建築物など）の平均的な効用発揮期間が概ね60年であることから、この期間内に現金償還を終了するという考えに基づき採用されたものです。また、この考え方から、毎年度の定率繰入の繰入率が、ほぼ60分の1に相当する100分の1.6とされています。

例えば、ある年度に600億円の国債を10年固定利付国債で発行したとすれば、10年後の満期到来時には、 $10/60=1/6$ に当たる100億円を現金償還し、残り500億円は借換債を発行します。この借換債も10年固定利付債で発行したとすれば、次の10年後には再び当初発行額600億円の $1/6$ である100億円を現金償還することになります。この時点で国債残高は400億円となります。これを繰り返していくと、当初の発行から60年後には国債は全て現金償還されたこととなります。

なお、下記のように、残高の減少に伴い毎年度の定率繰入額も10年ごとに減少するため、定率繰入だけでは償還額が手当てできません。このため、前述のように、剰余金繰入や予算繰入、株式に係る売却収入等の財源を補完的に組み合わせて償還することになります。

しかしながら、現在は、特例国債の発行額（令和5年度当初予算：29兆650億円）が定率繰入額（令和5年度当初予算：15兆8,629億円）を上回る状況が続いています。

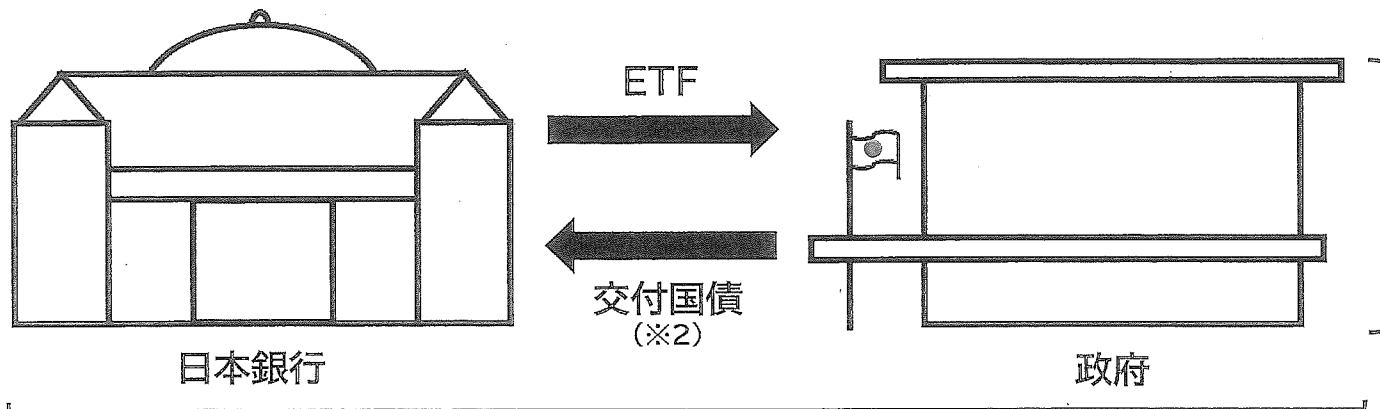
＜借換債による国債償還の仕組み「60年償還ルール」＞



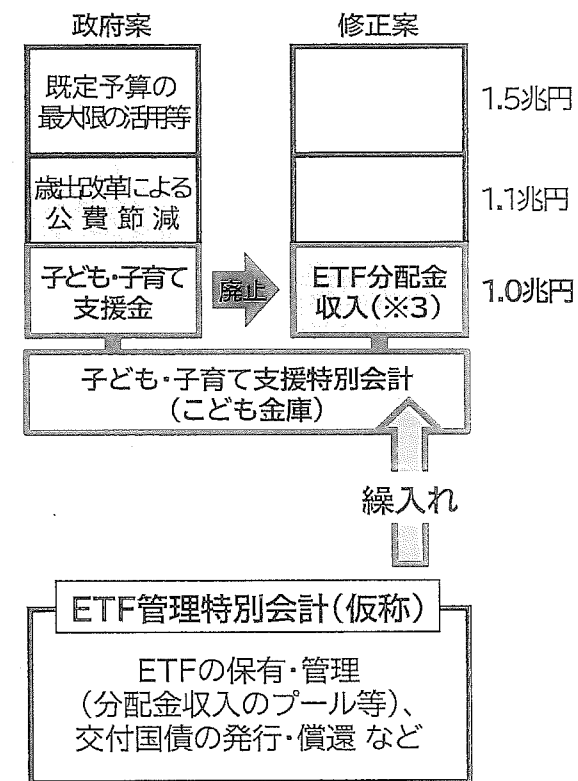


# 閣法「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案」修正案について(概要)(案)

本修正案は、(1)子育て世代の負担増に繋がる「子ども・子育て支援金」を廃止し、(2)現在日本銀行が保有しているETFから得られる分配金収入を代替財源として活用するために、所要の措置(※1)を講じるものである(別添①参照)。



## 「加速化プラン」(3.6兆円)の財源



日本銀行の機関決定を経た上で、同行が保有しているETF(簿価37兆円)を政府が買い取り、対価として、現金ではなく交付国債を交付

➡ **日銀の金融政策正常化と子ども・子育て支援財源の確保を両立**  
(立憲民主党「新しい金融政策」の具体化)

(※2) 国が金銭の給付をする代わりに交付する無利子の国債のこと。保有機関の求めがあった場合に現金で償還するという小切手のような性質の国債であり、財政法第5条で日銀による直接引き受けが禁じられている国債には該当しないと考えられる。

(※3) 直近2022(令和4)年度の日銀決算では約1.1兆円とされているが、株価が変動した場合の見込み額については、別添③を参照。なお、1兆円を超える余剰分は、分配金減収時のリスクバッファー、交付国債の償還、一般会計への繰入れ等のために、ETF管理特別会計(仮称)に積み立てることとする。

(※1) 別途、今国会中に特別会計法の改正案を提出予定(別添②参照)

**立憲民主党**

The Constitutional Democratic Party of Japan